

1.調査目的等

・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
 ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

2.学校ごとの指標

【短期指標】

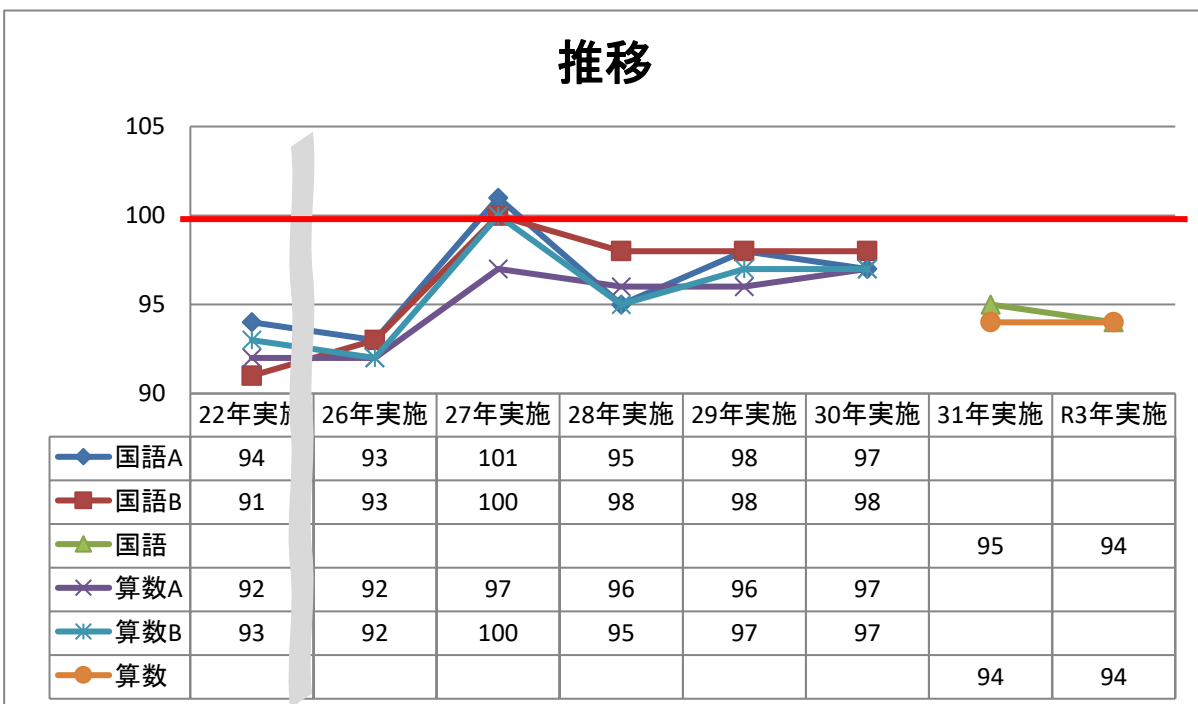
令和3年度全国学力・学習状況調査の標準化得点：国語97、算数96以上

3.指標に向けての取組

- 習熟度別少人数授業の実施(全学年、算数、実施率80%)
- 毎時間の終末に振り返り活動を位置付け、練習問題に取り組ませること
(形成的評価の重視)
- 理由や根拠とともに自分の考えを書いて交流する学習活動の実施
(見通し、自力解決の段階を中心に)
- 家庭学習に既習の内容を組み入れた繰り返し学習の機会及び家庭学習系統表に基づく自学を含む平日・週末課題の確実な実施

4.調査結果(全国の平均正答数を100としたときの文科省標準化得点)

	国語	算数
本校	94	94
嘉麻市	95	96
全国	100	100



※ 平成31年度実施から「知識に関する問題(A問題)」と「活用に関する問題(B問題)」を一体的に問う形式に変更

5.各学校における分析

- 国語・算数ともに、指標に達することができなかった。
- 国語の正答率は、「漢字を正しく使う」(短答式、70.0%・全国比-0.6p)、「主語と述語の関係」(選択式、65.7%・全国比-1.3p)及び「修飾と被修飾の関係」(選択式、42.9%全国比-0.7p)を捉える問題では全国まであと一步であった。これは、家庭学習における繰り返し指導が起因していると考えられる。しかし、「目的や意図に応じて、文章構成を考えて書いたり、資料を使って話したりする」「内容の中心となる事柄を把握する」「内容の中心を捉えて要約する」等の問題が低かった(全国比最大-24.8p)。これは、目的や意図をもった「書く活動」の不十分さや筋道立てたり関連付けたりするなどの考える力が身に付いていないことが要因であると考えられる。
- 算数科の正答率については、「複数の図形を組み合わせた図形の面積」(選択式、74.2%・全国比+1.8p)などで高い結果であった。これは、習熟度別少人数授業と家庭学習における繰り返し指導が起因していると考えられる。しかし、「速さ」では除法の式と商の意味、「面積」では図形の構成要素、「データの整理」では二次元表への分類整理と適切なデータを考えることが課題である。学習する学年での未定着を少なくするとともに筋道立てて考える数学的思考力を育成する必要がある。
- 特に記述式問題の正答率が低く(国語23.3%、算数36.1%)、また無解答率が高い(最大18.6%)。難しい問題に対して諦めずに粘り強く取り組むことが課題である。

6.各学校における今後の取組

- 算数では、単元ごとに児童のレディネスを丁寧に把握し、単元の導入段階で児童が円滑に学習を行うことができるようにする。また、知識・技能の定着を図るために、「A 式と計算」「B 図形」の単元を中心に重点単元を設定し、習熟度別少人数授業等を実施して個に応じた指導を行う。さらに毎時間のまとめでは、形成的評価を重視して練習問題に取り組ませ、児童の学びの見取りを丁寧に行う。
- 国語科では、日常的に自分の考えを書かせるようにし、交流場面では共通点や相違点、中心となる考えなどに着目させる。
- 算数科・国語科とも、学習の振り返りでは、「分かったこと」「できるようになったこと」「分からなかったこと」「もっと知りたいこと」などを具体的に書かせるようにする。
- 児童が家庭学習に意欲的に取り組むことができるように、課題配付時に問題に触れさせて自力解決の見通しをもたせたり解き方のヒントを助言したり、「ヒントあり」「ヒントなし」の2種類の課題プリントを用意して自己選択させたりする。

7.嘉麻市教育委員会としての今後の取組

- 各学校が自校の課題を明確にするとともに、嘉麻市アクションプラン、嘉麻市学力向上全体構想をもとにした学力向上策を浸透・徹底させていくために、次の7点を中心に取組を進める。
- 学力向上プランを各教室に浸透・徹底させるための短期スパンのPDCAサイクルについて指導・助言を行う。
- 学力向上を図る上で効果のあった取組について共有化を図る研修を企画・運営する。
- 同一集団の学力や学力層の推移に着目しながら、学力向上策の評価・分析を行い取組の検証改善を図るように指導・助言する。
- 校内研修や学校訪問において、「書く活動ポイント9」の活用を促す等、思考を伴う書く活動の徹底指導を図るように指導・助言を行う。
- 学力向上に向けた取組が組織的・計画的に実施できるための指導・助言を行う。
- 家庭学習の習慣化、個別化に向けた取組についての交流や指導・助言を行う。
- 主幹教諭研修会において、それぞれの学校種の課題に即応する研修内容を工夫する。